

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：13601  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2017～2020  
 課題番号：17K04615  
 研究課題名(和文) コミュニティ・スクールにおける地域コーディネーター養成と持続可能な研修の開発

研究課題名(英文) Training of Regional coordinators and development of sustainable training in community schools

研究代表者  
 青木 一 (Aoki, Hajime)

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：90754341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：持続可能なコミュニティ・スクールを運営するには、地域と学校を結ぶ地域コーディネーターの存在が重要である。本研究では、地域コーディネーターに求められる役割・力量をファシリテーション・コミュニケーション・インフォメーション・ロケーション・アクション・リフレクションと「6つのtion」が重要であることを明らかにした。とりわけファシリテーションの重要性が顕著であり、地域コーディネーター養成プログラムを開発した。また、先進地域であるブレッケ(スウェーデン)、レッジョ・エミリア(イタリア)調査から、「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」の一体的好循環を生み出すスクール・コミュニティのあり方を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 スクール・コミュニティは、「地域が学校を支援する」から、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりとして「地域と学校が協働する」といった視点のもと、地域のコミュニティ形成に深く関与し、Well-Beingにつながった。地域コーディネーターのファシリテート力量により、学校を核とし、学校という場や関係を介在させることによって、地域の人々の共同体的感情の結びつきや関わりを深化させ、持続可能な社会づくり・まちづくりへの可能性を見出した。その地域コーディネーターの資質・力量を形成する研修プログラムを開発し、書籍・WEB配信・大学研究紀要等で公開していることは学術的・社会的に意義がある。

研究成果の概要(英文)：For community schools, it is important to have a regional coordinator who connects the community and the school. In this study, the following six roles are required of the regional coordinator. That is, "facilitation," "communication," "information," "location," "action," and "reflection." Facilitation is especially important. Based on this, we have developed a regional coordinator training program. From a survey of Brack (Sweden) and Reggio Emilia (Italy), which are the most advanced regions of the world, the idea of the school community is important in the future.

研究分野：学校経営学

キーワード：地域コーディネーター スクール・コミュニティ ファシリテーション 一体的好循環 持続可能

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

文部科学省が中央教育審議会初等中等教育分科会に設置した作業部会において「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方」が議論され、外部の専門家等とともに、「チーム学校」という構想をもって複雑化する教育課題へ対応する中間まとめが公表された。学校現場が直面する課題に対し、これまで教職員がすべて担ってきた業務を専門家や地域の人たちの力を借り「チーム」として対応していこうとする構想である。

「チーム学校」構想を受け、各学校は、地域の育成委員会や警察官や医師、弁護士などの協力を得ながら、学校諸課題の解決に向けて、学校体制の改革を含め、学校づくりを開始した。しかし、首都圏のある中学校長の報告では、「外部の人との協力・支援は受けても、地域との協働という視点は欠落している」と述べ、地域との共生意識が薄い現状を指摘している。例えば、専門家の協力・支援においては、専門的知見が得られることから、学校にとって大きなサポートとなっている。しかし、教育に関して専門性を持ち合わせていない地域の人々の協力・支援を得るということは、かかわった分だけ仕事が増え、負担が増すと考える教職員が多数存在しているのが現状である。その要因の1つに「地域コーディネーターの不在」が挙げられる。すなわち、学校づくりだけにかかわらず、協働で地域の活性化を目指すには、学校と地域の双方の視点を持ち合わせたコーディネーターが不可欠なのである。

そこで、注目すべきは、コミュニティ・スクールである。貝ノ瀬茂(2015)は社会の大きな変化のもと、学校だけでの対応の難しさを指摘し、「子どもをよりよく育てるという目標を達成するためには、地域社会を構成するみんなが連携し合い、出せる力を出し合っていく」とし、東京都三鷹市の全市立小中学校を、小中一貫校を前提としたコミュニティ・スクールとした。この実践を通し、家庭・地域社会・学校がそれぞれの役割を認識し直し、連携する中で、地域のコーディネーター役から教職員にも厳しい指摘がなされ、省察することで学校が活性化された。

このような状況下、2000年9月教育改革国民会議で「コミュニティ・スクール」が提唱された。この報告では「地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校を市町村が設置することの可能性を検討する」とあり、地域と学校の新しい在り方を述べている。金子郁容(2000)は、現行制度の下で先進的に行われている学校改革の中で、取り立ててコミュニティ・スクールを設立する必要がないという指摘に対し、「学校経営や教育の質の管理は教育委員会とは別のシステムである地域学校協議会が行う教員人事権は地域学校協議会にあり、実際の人選は校長が行い、協議会に推薦する」とし、従来の学校と教育委員会の関係から脱却した、これまでの公立学校制度とは違う仕組みを作ること、学校教育の活性化をねらいとした。黒崎勲(2003)は、コミュニティ・スクールの立案過程を整理しながら、「規制緩和の理念とコミュニティ・ソリューションの理念の曖昧な連携・確執の中で、具体的内容を形成されつつある」と、複合的な教育理念の葛藤を反映し、立案意図が解釈によって異なる内容に帰着するものであったと述べている。その上で、金子のコミュニティ・スクール構想は公立学校制度の再構築を課題とした新しいタイプの公立学校であると提言した。

コミュニティ・スクール推進について長畑実(2015)は、全小中学校の8割がコミュニティ・スクールの指定を受ける山口県の基盤形成期における現状を分析し、児童生徒の成長発達とともに、「地域とともにある学校づくりを通じた地域教育力の向上、地域社会の総合的な活性化を目標とした中核的政策ツールである」と位置付けている。池田廣司・静屋智

(2015)らは萩市の中学校のコミュニティ・スクール推進の調査から、学校・組織・授業の3つを一体的に開くことで、授業の質や子どもが変容し、コミュニティ・スクールとしての機能が働いたとまとめている。

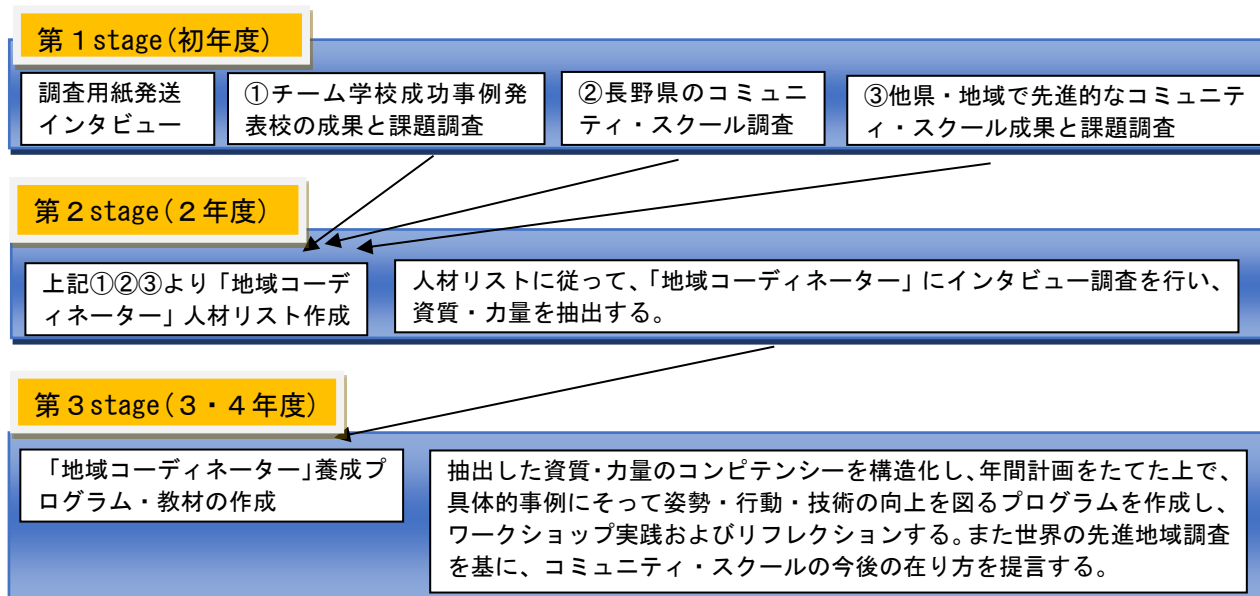
この中で成果を挙げている要因の1つに地域にかかわるキーパーソンの存在があり、運営上スムーズにいかない学校・地域との差異がここにあった。すなわち、コミュニティ・スクール運営上、このキーパーソン（地域コーディネーター）の資質・力量の解明およびその養成への道程が要諦となった。

## 2. 研究の目的

本研究は、コミュニティ・スクールを核とした「チーム学校」づくりにおいて、地域社会の総合的な活性化を推進するため、その鍵となる「地域コーディネーター」を養成することを目的とする。そのために、現在、地域と良好に協働運営しているコミュニティ・スクールや「チーム学校」づくりに成功している学校から人材リストを作成し、インタビュー調査を行い、地域コーディネーターに必要な資質・力量を抽出し、それを高めるための養成プログラム・教材を開発するものである。

## 3. 研究の方法

本研究は「チーム学校」成功事例発表校および先進的なコミュニティ・スクールへ調査用紙を送付し、成果と課題を明らかにする。それを基に、成果を収めているコミュニティ・スクールにかかわる「地域コーディネーター」の人材リストを作成し、インタビュー調査を通して、地域コーディネーターに必要な資質・力量を抽出する。コンピテンシーが明らかになった上で、「地域コーディネーター」としての資質・力量を高めるための養成教材を作成し、ワークショップを行うことによってリフレクションする。また、世界の先進地域調査を基に、今後のコミュニティ・スクールの在り方を検討する。



## 4. 研究成果

本研究における成果を4つ挙げるができる。第1に「地域コーディネーター選出の要件」、第2に「地域コーディネーターに求められる役割・力量」、第3に「地域コーディネーター養成講座DVD ワークショップ編」の製作、第4にコミュニティ・スクールの新しい方向性として「スクール・コミュニティへの検討」である。

### (1) 「地域コーディネーター選出の要件」

調査対象校（地域）において、一致率から抽出された地域コーディネーター選出の要件に

について、学校と地域についてバランスよく対応でき、支援ボランティア等の人物をよく知り、コミュニケーション能力にも長けている人物となる。その適任としての知見は、①その地域に関して過去や現在について知識がある人物、②地域のキーマンを知っている人物、③多くの人とつながれる人物、④学校、先生、子どもを理解できる人物、⑤ボランティアな精神の持ち主、⑥気づきがあり配慮ができる人物、⑦地域と学校をバランスよくつなぎ、子どもについて理解ができる人物、等挙げられる。

## (2) 「地域コーディネーターに求められる役割・力量」

調査対象校（地域）において、一致率から抽出された地域コーディネーターに求められる役割・力量を図1に示すように、「6つのtion」として明らかにした。



図1 6つのtion

### 【ファシリテーションの具現化】

- ①ボランティア依頼の配慮・手順・伝達
- ②ボランティア研修会の企画運営③ルール・マナーづくり④地域コーディネーターのアウトライン⑤学校と地域のクッション的役割

### 【コミュニケーションの具現化】

- ①管理職・教職員とのコミュニケーション②子ども理解③PTA 交流④地域との情報交換⑤積極他地域交流

### 【ロケーションの具現化】

- ①コミュニティルーム・ボランティアルームの創設②職員室滞在③運営協議会の立ち位置④地域住民としての視点⑤相談システム

### 【アクションの具現化】

- ①授業支援②縁と支援のタイミング③ボランティア研修会有効活用④トラブル対応⑤負担軽減



図2 コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ

### 【インフォメーションの具現化】

- ①情報発信方法の検討②情報共有方法の検討③課題・気づきの共有④助成金・活動資金の情報収集

### 【リフレクションの具現化】

- ①気配りと気づきの振り返り②持続可能な活動の見直し③学校へリフレクション④PDCA サイクル⑤変化への気づきと対応

詳細は図2に示すように、「コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ」(青木一・前川浩一 三恵社 2020) に執筆した。

## (3) 「地域コーディネーター養成講座 DVD ワークショップ編」の製作

本DVDは、実際の地域コーディネーター養成のための研修会において、どのように進めたらよいかを明らかにする補助教材として製作したものである。地域コーディネーターが、地域のボランティアの人々とどのようにコミュニティ・スクールを進めていけばいいか、基本

的な内容に絞って以下のように編集した（図3）。

【本編】（28分）

—Chapter 1—：「コミュニティ・スクール」とは？

■学校運営協議会制度 ■3つの機能 ■共通点

—Chapter 2—：「地域コーディネーター」として

■地域コーディネーターにふさわしい人の要件 ■6つのTion ■ファシリテーターとしての具体的な視点

—Chapter 3—：「コーディネーター研修」

■地域コーディネーターのファシリテーション研修 ■アイスブレイク ■運営協議会での熟議への環境づくり ■学校や子どもたちの授業を支援することについて考える ■授業支援のアイデアを考える ■ファシリテーション的なグループワーク



—Chapter 4—：まとめ

■地域と学校がWINWINの関係 ■ブレッケやレッジョ・エミリアのスクール・コミュニティ ■「支援から協働へ」と一歩進んだ新たな視点

現在以下の URL において WEB 配信している。

<https://www.youtube.com/watch?v=HPb4vBWFmvo>

図3 地域コーディネーター養成講座 DVD ワークショップ編

(4) コミュニティ・スクールの新しい方向性として「スクール・コミュニティへの検討」

研究を進めるにあたり、現状のコミュニティ・スクールは、地域の人々が時々来校し、授業の中で自分の得意な技能や経験を子どもたちに伝授するといった一方向的に学校に貢献する活動が多くみられた。学校が受ける恩恵に対して、地域のコミュニティ形成に深く関与するようなメリットまで至っていない状況が明らかになったのである。持続可能な活動には地域と学校、それぞれがメリットを享受できる WINWIN の関係が重要となる。すなわち、学校運営を地域力に頼りながらどのように学びの質を上げていくかという学校本位の見方から、学校を核とし、学校という場や関係を介在させることによって、地域の人々の共同体的感情の結びつきや関わりを深化させ、まちづくりを進める「スクール・コミュニティ」の形成が持続可能な社会づくりへの有効な手立てと考える。そこでスクール・コミュニティを形成している代表的なまち、ブレッケ（スウェーデン）、レッジョ・エミリア（イタリア）の2地域の諸相に着目した。また、近年、わが国においてもスクール・コミュニティとして学校と地域の結びつきを強め、地域コミュニティを復活させ、まちづくり・むらづくりを積極的に推進していこうとする地域がみられるようになった。この内外の調査から、コミュニティ・スクールの進展に向けてどのような方向性を意識していくべきかを検討した。

その結果、「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」の一体的好循環を生み出す要因は、①「地域が大きな教室」、②「まち全体で子どもを見守る」、③「子どもも大人も幸せ感（Well-Being）」、④「行政との一体化」、⑤「歴史的・地域的背景」、⑥「子どもから大人までの好循環的關係性」が挙げられた。

詳細は信州大学教育学部研究論集 15号「スクール・コミュニティにおける『子どもの育ち』と『コミュニティの豊かさ』をつなぐ一体的好循環の検討—ブレッケ（スウェーデン）とレッジョ・エミリア（イタリア）に学ぶまちづくり—」に掲載している。

<https://soar-ir.repo.nii.ac.jp/records/2000006>



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 青木一 勝山優子	4. 巻 15
2. 論文標題 スクール・コミュニティにおける「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」を繋ぐ一体的好循環の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木一 後小路正人 大畑健二 鎌倉大和 百瀬雅也	4. 巻 19
2. 論文標題 小・中・高等学校におけるオンライン授業の可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木一	4. 巻 1
2. 論文標題 「グローバル」な資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実践と考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 76-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木一 市川公明 勝山優子 桜島政彦 小林寿英 清水貴夫 武田昌之	4. 巻 13号
2. 論文標題 学校組織マネジメントにかかわる「ベテラン教員」の役割と新たな立ち位置	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 青木 一	4. 巻 26
2. 論文標題 「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール設置理由の諸相	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永吉彦 青木 一	4. 巻 1
2. 論文標題 マネジメントの視点からみるコミュニティ・スクールの諸相	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 未来を拓く教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 青木一 勝山優子
2. 発表標題 スクール・コミュニティにおける「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」を繋ぐ一体的好循環の検討
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木 一
2. 発表標題 全国都道府県教員育成指標からみた「ベテラン教員」の学校運営での役割と新たな立ち位置
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前川浩一 青木 一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 157
3. 書名 コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>動画補助教材「コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーター研修 DVDワークショップ編」 企画・製作信州大学教育学部・青木一研究室 WEB URL <a href="https://www.youtube.com/watch?v=HPb4vBWFmvo">https://www.youtube.com/watch?v=HPb4vBWFmvo</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伏木 久始 (Fusegi Hisasi) (00362088)	信州大学・学術研究院教育学系・教授  (13601)	
研究分担者	安達 仁美 (Adachi Hitomi) (30506712)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授  (13601)	
研究分担者	多田 孝志 (Tada Takashi) (50341920)	金沢学院大学・文学部・教授  (33305)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------